

## 1. USPTO 関連

### ○USPTO、特許関係料金を値上げ

米国特許商標庁(USPTO)は8月3日付官報で、2020年10月2日から適用される特許関係料金を公表した。約3年ぶりの値上げになる。

今回の料金改定は2017年から続けられてきた検討の結果がまとめられたもの。

例えば、大企業による特許出願の基本料金(出願時にはさらにサーチ料金、審査料金等が必要)は現在の\$300から\$320に約7%値上げされるなど、各種の料金が一斉に値上げされる。

なお、新しく設定される非DOCXファイルによる手続への追加料金は2022年1月1日から適用される。

### 料金の新旧比較表:

<https://www.uspto.gov/sites/default/files/documents/Table%20of%20Patent%20Fee%20Adjustments-FY2020%20Final%20Rule.xlsx>

### USPTOによる概要説明:

<https://www.uspto.gov/about-us/performance-and-planning/summary-fy-2020-final-patent-fee-rule>

### 官報:

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-08-03/pdf/2020-16559.pdf>

## 2. 法案関連

この数日、複数の議員から、対中国を意識して米国の知的財産を守ろうとする法案の提出が続きました。毎年多く提出される議員提案の法案の一部であり、現時点で成立の見込みが高い訳ではありませんが、共和党議員を中心に最近の関心事になっていると考えられるので紹介します(以下3件)。

○Risch 上院議員、重要な技術イノベーション分野などでの対中競争に関する法案を上程(出典:Nextgov(7月23日付))

Jim Risch 議員(アイダホ州選出、共和党)は7月22日、重要な技術イノベーション分野などでの中国との競争に関する法案「Strengthening Trade, Regional Alliances, Technology, and Economic and Geopolitical Initiatives Concerning China Act」(略称:STRATEGIC 法案)をCory Gardner 議員(コロラド州選出、同)、Mitt Romney 議員(ユタ州選出、同)およびTodd Young 議員(インディアナ州、同)と共同で上院に上程した。

この法案は、「中国の興隆に対して米国および同盟国が経済、軍事および技術の各分野で立場を強められる長期計画の確立」を目的とするもので、具体的な施策として、①新技術および新興技術の国際規格の使用を促すために米国および同盟国は「技術連合

(tech coalition)」を設立すること、②米国および同盟国はサーバーセキュリティ、人工知能、電気通信、量子コンピュータなど主要技術イノベーション分野の規範を定めて擁護すること、③知的財産違反者リスト(intellectual property violators list)を作成して私有情報の窃取で米国産業に損害を被らせる国有企業などを載せること、④上記リストを毎年更新することなどを提案している。

法案:

<https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/07-22-20%20The%20STRATEGIC%20Act%20Final%20Bill%20Text.pdf>

プレスリリース:

<https://www.risch.senate.gov/public/index.cfm/2020/7/risch-introduces-landmark-legislation-to-compete-with-china>

○Cruz 上院議員、米国知財窃取対策法案を上程(出典:IPWatchdog(7月30日付))

Ted Cruz 議員(テキサス州選出、共和党)は7月28日、米国知的財産窃取対策法案「Protecting America from Spies Act」を Thom Tillis 議員(ノースカロライナ州選出、同)などと共同で上院に上程した。

この法案は、米国に対してスパイ行為または知的財産窃取を行った個人へのビザ発給を国務省が拒否できるようにするもので、具体的には、①「領事館員または国土安全保障長官が『スパイ行為または妨害行為関連の米国法に違反する活動をビザ申請人は行っている、行った、または、将来行う』と知っている場合、または、『同』と信じる合理的根拠を持っている場合にビザ発給は拒否されうる」とすること、②「過去5年間でスパイ活動などに従事した外国人の配偶者および子供に対するビザ発給は拒否されうる」とすることなどを提案している。

なお、Vicky Hartzler 議員(ミズーリ州選出、共和党)は同名の法案を25日に下院に上程している。

法案:

<https://www.tillis.senate.gov/services/files/09C7E800-12F5-4551-B61D-B1053EF6E849>

プレスリリース:

[https://www.cruz.senate.gov/?p=press\\_release&id=5270](https://www.cruz.senate.gov/?p=press_release&id=5270)

○Grassley 上院議員、知財窃取対策法案を上程(出典:Caffeinated Thoughts(8月3日付))

Chuck Grassley 議員(アイオワ州選出、共和党)は7月30日、知的財産窃取対策法案「Stop Theft of Intellectual Property Act」(S.4370)を Sheldon Whitehouse 議員(ロードアイランド州選出、民主党)と共同で上院に上程した。

この法案は、知的財産など私有情報の窃取に関与した外国人を「国外追放可能かつ入国不許可(deportable and inadmissible)」にするためのもので、具体的には、「特定の物品、技術もしくは秘密情報の輸出を防ぐ法律、または、経済スパイおよび営業秘密窃取・不正入手に関わる法律を犯したと認定された外国人は『国外追放可能かつ入国不許可』にされる」と定めることなどを提案している。

法案:

<https://www.grassley.senate.gov/sites/default/files/documents/116.S.4370%20-%20Stop%20Theft%20of%20Intellectual%20Property%20Act.pdf>

プレスリリース:

<https://www.grassley.senate.gov/news/news-releases/senators-offer-bipartisan-plan-keep-ip-thieves-out-country-china-expands>

(以上)